

令和 4 年 度

立地推進部事務事業概要

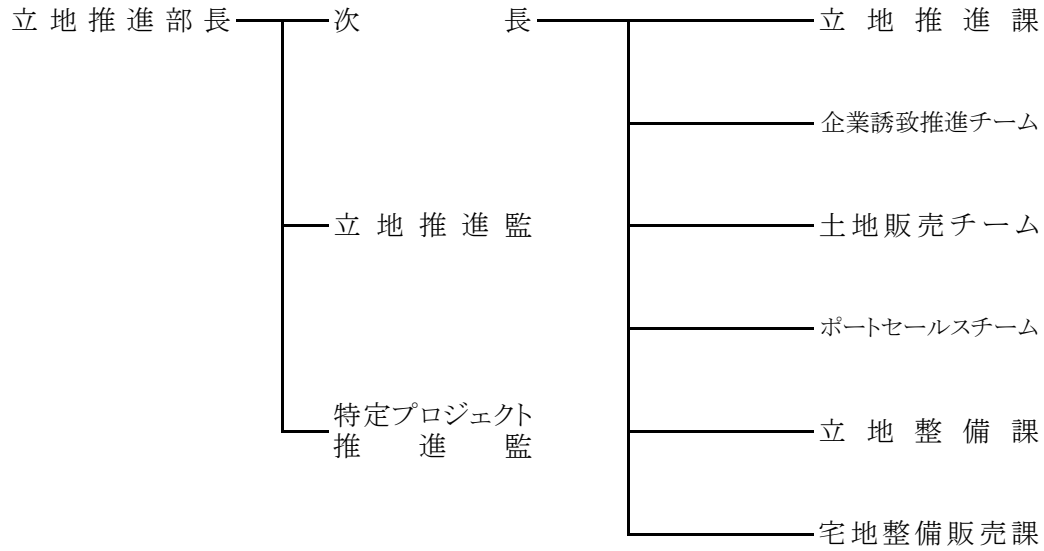
令和 5 年 2 月

茨城県立地推進部

目 次

1	立地推進部の組織	1
2	立地推進部職員配置現員数	2
3	立地推進部の基本方針	3
4	部内各課・チームの概要	4
5	立地推進部予算総括表〔一般会計〕	7
6	立地推進部予算総括表〔特別会計〕	9
7	部内各課の事務事業概要	
(1)	立地推進課	10
(2)	立地整備課	13
(3)	宅地整備販売課	18
8	課別予算の概要〔一般会計〕	22
9	課別予算の概要〔特別会計〕	25

1 立地推進部の組織(令和5年1月現在)



2 立地推進部 職員配置現員数

(令和5.1.1現在)

区 分	職 員 数		
	事務職	技術職	計
立地推進課	21	-	21
企業誘致推進チーム	5	-	5
土地販売チーム	3	-	3
ポータルセールスチーム	3	-	3
立地整備課	19	4	23
宅地整備販売課	18	6	24
部 計	69	10	79

(注) 団体等への派遣職員、市町村等実務研修生、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員、会計年度任用職員を除く

3 立地推進部の基本方針

【基本的な考え方】

急激な少子高齢化による人口減少や新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、社会経済を取り巻く環境が劇的に変化している中、本県が今後とも持続的に発展していくためには、質の高い雇用の創出や民間企業による大規模な投資を継続して呼び込むことが重要である。

このため、戦略的な企業誘致を展開し、成長産業（半導体・次世代自動車関連産業等）の本社機能や生産拠点等の誘致を推進するとともに、産業の基盤となる工業団地の計画・調整及び造成、宅地の整備・販売による魅力あるまちづくりの推進、港湾の利用促進などの施策を展開し、本県産業の活性化・雇用環境の充実に取り組んでいく。

【基本政策】 ※「第2次茨城県総合計画」に基づき記載

- I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
 - 1 質の高い雇用の創出
 - (1) 成長分野等の企業の誘致
 - (2) 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化
- IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
 - 18 若者を惹きつけるまちづくり
 - (1) 若者に魅力ある働く場づくり
 - 20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち
 - (1) 未来の交通ネットワークの整備
 - (2) 人にやさしい、魅力あるまちづくり

4 部内各課・チームの概要

(1) 立地推進課

○政策推進の基本方針

地域経済の発展と多様な雇用機会を創出するため、企業訪問等による情報収集や新聞等への広告掲載、セミナー等の開催、補助金等の優遇制度の活用など各種事業を通じて産業立地及び本社機能移転を促進する。

○主な業務

1 産業立地の促進等

首都圏への近接性や広域ネットワークの充実、つくばの最先端科学技術の集積、日立・ひたちなかのものづくり産業の集積など、本県の立地優位性を幅広くPRするとともに、支援策の充実等に努めること等により、成長産業（半導体・次世代自動車関連産業等）を中心に戦略的な誘致に取り組む。

(主な事業) ※単位：千円（歳出（一財））以下、同様に記載

企業誘致活動費	(9,145 (4,045))
工場立地促進融資資金貸付金	(4,000,000 (－))
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	(394,739 (－))

2 本社機能移転の促進

若者が望む質の高い雇用を創出するため、成長産業の本社機能の誘致を推進する。

(主な事業)

企業立地促進特別対策事業	(5,603,873 (－))
--------------	-----------------

(2) 立地整備課

○政策推進の基本方針

地域における産業の活性化と雇用の創出を図るため、公共工業団地については、周辺環境等に配慮しながら工業団地の整備を進め、企業の立地を推進する。

鹿島臨海工業地帯については、インフラ整備等を推進して工業用地の早期処分を図るとともに、未利用替地等の開発財産の適正な管理を行う。

○主な業務

1 鹿島臨海工業地帯の整備推進

本県を代表する産業拠点である鹿島臨海工業地帯の基盤整備を推進するとともに、当工業地帯の優位性を積極的にPRしながら、企業誘致を進め、さらなる産業集積を図る。

(主な事業)

奥野谷浜地区整備事業 (181,832 (－))

2 産業拠点活性化の推進

企業の立地しやすい環境を整備し、リース制度や割賦制度のほか、県税の課税免除等の優遇制度を活用しながら、積極的に企業誘致を進める。

(主な事業)

工業団地整備推進 (4,635,061 (4,100,198))

3 産業用地開発の推進等

市町村等による産業用地の開発計画を支援するとともに、近い将来、市町村等による開発だけでは供給が間に合わない状況が見込まれる地域について、県施行による産業用地の整備を推進することにより、企業の立地ニーズの高い地域において、産業用地の確保を図る。

(主な事業)

工業団地整備調整推進事業 (98,280 (60,000))

4 県有地等処分・管理対策本部の運営等

県及び公社等における土地の取得、管理、処分に関する利用調整及び保有土地の早期処分を推進するため、県有地等処分・管理対策本部会議を設置・運営する。

(3) 宅地整備販売課

○政策推進の基本方針

つくばエクスプレス沿線地域において、鉄道と沿線地域の基盤整備を一体的に行い、商業・業務系事業用地及び住宅地を計画的に供給することによって、魅力あるまちづくりを推進する。

○主な業務

1 計画的な市街地整備と県有地等の処分

魅力あるまちづくりを推進するため、宅地や区画道路等の整備を進めながら県有地等の処分を行う。

(主な事業)

- ・島名・福田坪開発事業 (2,277,494 (－))
- ・上河原崎・中西開発事業 (7,736,593 (－))
- ・TX沿線まちづくり推進事業 (8,610,988 (－))
- ・TX沿線緑地保全事業 (51,194 (33,128))
- ・TX沿線PR・販売推進 (253,995 (－))

(4) 企業誘致推進チーム

○基本方針

本県への産業立地の拡大による地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、企業誘致や本社機能の移転等について庁内関係部局等と連携しながら、首都圏等での営業活動を強力に展開する。

○主な業務

- ①企業誘致や本社機能移転等の首都圏近郊での営業活動
- ②大阪を中心とした関西地域等における企業誘致の営業活動

(5) 土地販売チーム

○基本方針

つくばエクスプレス沿線地区及びひたちなか地区に保有する県有地等の処分について、庁内関係部局等と連携しながら、首都圏等での販売営業活動を強力に展開する。

○主な業務

- ①商業・業務系事業用地の首都圏近郊での販売営業活動
- ②大規模計画住宅地等の首都圏近郊での販売営業活動

(6) ポートセールスチーム

○基本方針

本県の港湾の利用促進を通じて地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、土木部をはじめ庁内関係部局等と連携しながら、首都圏等でのポートセールスを強力に展開する。

○主な業務

- ①港湾の利用促進
- ②定期コンテナ航路等の誘致活動

5 立地推進部予算総括表 [一般会計]
[令和4年度現計予算]

(単位：千円)

課名	予算額	特定財源		一般財源
		種目	金額	
立地推進課	10,296,772	国庫支出金	399,839	288,005
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	5,021	
		寄附金	-	
		繰入金	5,603,873	
		諸収入	4,000,034	
		県債	-	
		計	10,008,767	
立地整備課	4,854,051	国庫支出金	-	4,280,422
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	535,349	
		寄附金	-	
		繰入金	38,280	
		諸収入	-	
		県債	-	
		計	573,629	
宅地整備販売課	6,020,749	国庫支出金	18,000	186,019
		負担金	-	
		使用料	66	
		手数料	-	
		財産収入	30,257	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	4,896,007	
		県債	890,400	
		計	5,834,730	
現計予算計	21,171,572	国庫支出金	417,839	4,754,446
		負担金	-	
		使用料	66	
		手数料	-	
		財産収入	570,627	
		寄附金	-	
		繰入金	5,642,153	
		諸収入	8,896,041	
		県債	890,400	
		計	16,417,126	

【令和3年度からの繰越明許費】

(単位：千円)

課名	予算額	特定財源		一般財源
		種目	金額	
立地整備課	1,691,992	国庫支出金	-	1,691,992
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	-	
		計	-	
宅地整備販売課	428,502	国庫支出金	16,155	20,047
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	392,300	
		計	408,455	
繰越明許費 計	2,120,494	国庫支出金	16,155	1,712,039
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	392,300	
		計	408,455	
立地推進部 計	23,292,066	国庫支出金	433,994	6,466,485
		負担金	-	
		使用料	66	
		手数料	-	
		財産収入	570,627	
		寄附金	-	
		繰入金	5,642,153	
		諸収入	8,896,041	
		県債	1,282,700	
		計	16,825,581	

6 立地推進部予算総括表 [特別会計]

【鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計】 【令和4年度現計予算】

(単位：千円)

課名	予算額	特定財源	
		種目	金額
立地整備課	1,611,900	使用料及び手数料	-
		事業収入	520,000
		国庫支出金	-
		負担金	-
		財産収入	578,176
		繰入金	-
		繰越金	123,378
		諸収入	390,346
		県債	-
		計	1,611,900

【都市計画事業土地区画整理事業特別会計】 【令和4年度現計予算】

(単位：千円)

課名	予算額	特定財源	
		種目	金額
宅地整備販売課	18,944,899	使用料及び手数料	20
		事業収入	-
		国庫支出金	583,255
		負担金	289,450
		財産収入	8,872,619
		繰入金	5,786,450
		繰越金	939,206
		諸収入	436,899
		県債	2,037,000
		計	18,944,899

【令和3年度からの繰越明許費】

課名	予算額	特定財源	
		種目	金額
立地整備課	69,443	使用料及び手数料	-
		事業収入	-
		国庫支出金	-
		負担金	-
		財産収入	69,443
		繰入金	-
		繰越金	-
		諸収入	-
		県債	-
		計	69,443
宅地整備販売課	1,453,243	使用料及び手数料	-
		事業収入	-
		国庫支出金	256,834
		負担金	90,400
		財産収入	378,507
		繰入金	392,602
		繰越金	100
		諸収入	-
		県債	334,800
		計	1,453,243
立地推進部 計	22,079,485	使用料及び手数料	20
		事業収入	520,000
		国庫支出金	840,089
		負担金	379,850
		財産収入	9,898,745
		繰入金	6,179,052
		繰越金	1,062,684
		諸収入	827,245
		県債	2,371,800
		計	22,079,485

立地推進課の主要施策

主要施策	内 容
1 産業立地の促進等	首都圏への近接性や広域ネットワークの充実、つくばの最先端科学技術の集積、日立・ひたちなかのものづくり産業の集積など、本県の立地優位性を幅広くPRするとともに、支援策の充実等に努めること等により、成長産業（半導体・次世代自動車関連産業等）を中心に戦略的な誘致に取り組む。
2 本社機能移転の促進	若者が望む質の高い雇用を創出するため、成長産業の本社機能の誘致を推進する。

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
1 産業立地の促進等		
企業誘致活動費	9,145	本県の工業団地や立地優位性等を企業等にアピールするためのパンフレットの作成や経済誌等への広告掲載などを行う。
工場立地促進融資資金貸付金	4,000,000	県内で工場等を建設する企業等に対し、金融機関が行う融資の原資の一部を預託する。
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金	68	発電用施設周辺地域内に工場等を建設する企業等に対し、金融機関が行う融資の原資の一部（国交付金）を基金として運用し、その運用益を再度基金に繰り出す。
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費	394,739	原子力発電施設等周辺地域内に工場等を建設する企業に対し、電気料金の一部を給付金として交付する。

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
<p>2 本社機能移転の促進</p> <p>企業立地促進特別対策事業費</p>	<p>5,603,873</p>	<p>(1) 本社機能移転強化促進補助 成長産業の本社機能の建物整備費、設備購入費、雇用等に対する補助</p> <p>(2) 次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業 成長産業の生産拠点の建物整備費、設備購入費に対する補助</p> <p>(3) 誘致戦略アドバイザーの設置 ターゲットとする業界に精通するアドバイザーの設置により、企業の投資動向や業界動向を把握し、戦略的な誘致活動を展開。</p> <p>(4) 本社機能移転に係る企業の意向調査 ターゲットとする業界を中心とした県外企業に対し、ダイレクトメールによる事業拠点の新設・移転に関する意向調査を実施し、投資意欲のある企業への誘致活動を展開。</p>

立地整備課の主要施策

主要施策	内 容
1 鹿島臨海工業地帯の整備 推進	産業用地をはじめとして、鹿島臨海工業地帯の整備を推進するとともに、当工業地帯の優位性を積極的にPRしながら、企業誘致を進める。
2 開発公社等の指導監督等	県開発公社及び市町村開発公社等の適正な運営を図るため、指導監督を行う。
3 産業拠点活性化の推進	企業の立地しやすい環境を整備し、リース制度や割賦制度のほか、県税の課税免除等の優遇制度を活用しながら、積極的に企業誘致を進める。
4 ひたちなか地区の開発整備 推進	ひたちなか地区の国際港湾都市づくりを促進するため、関係機関との協議等を行い、県土地開発公社所有地の利用促進を図る。
5 産業用地開発の推進	市町村等による産業用地の開発計画を支援するとともに、近い将来、市町村等による開発だけでは供給が間に合わない状況が見込まれる地域について、県施行による整備を推進することにより、産業用地の確保を図る。

主要事業の概要

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
1 鹿島臨海工業地帯の整備推進		
用地管理費 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	47,564	開発財産の管理及び処分の推進を図るため、現地において相談対応、登記、代替地処分及び開発財産の維持管理等の業務を実施する現地対応窓口「鹿島用地管理センター」を業務委託により神栖市内に設置し、対応する。
用地対策費 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	209,024 うち繰越分 8,074	(1) 所管する保有土地内の監視や除草等の業務を委託するとともに、排水管の損傷に係る対策工事を実施し、開発財産の適正な維持管理を行う。 (2) 未利用代替地の処分に際し、境界復元や確定測量等の業務を委託するとともに不動産鑑定を実施する。 ・代替地等 (保有面積: 42.3ha)
開発財産管理費 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	351,236 うち繰越分 61,369	(1) 開発した工業用地の売り渡しに伴う分筆測量や不動産鑑定を実施する。 (2) 国有資産等所在市町村交付金法に基づき、県有地約 126ha に対する固定資産税相当額を鹿嶋市及び神栖市へ交付する。
替地造成等事業費 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	202,015	鹿島開発で県が造成した代替地の一部で地盤沈下が発生していることから、住民の生活上の支障や不安を解消するため、補強工事等の支援を行う。
奥野谷浜地区整備事業費 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	181,832	奥野谷浜工業団地等の整備を推進し、工業用地の早期処分に努める。 (1) 奥野谷浜工業団地における分譲に伴う排水管の設置や工業用水の受水のための工事負担金を支出するなど、分譲に必要な整備を行う。 ・奥野谷浜工業団地 (保有面積: 14.4ha) (2) 北公共埠頭関連用地における分譲に必要な整備等を行う。 ・北公共埠頭関連用地 (保有面積: 1.1ha)

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
<p>2 開発公社等の指導監督等</p> <p>開発公社指導費</p>	<p>450</p>	<p>県開発公社及び市町村開発公社等の適正な運営を図るため、組織、事業、財務等について、指導監督を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県開発公社及び市町村開発公社等への立入検査（実地検査）の実施 ・ 改革工程表に基づく県開発公社の経営改革の推進
<p>3 産業拠点活性化の推進</p> <p>工業団地整備推進費</p>	<p>6,327,053</p> <p>うち繰越分 1,691,992</p>	<p>(1) 宮の郷工業団地</p> <p>県北山間地域に魅力ある就労の場を確保するため、茨城港日立港区や常磐自動車道日立南太田インターチェンジとの近接性を活かし、産業用地を分譲する。</p> <p>場所：常陸大宮市、常陸太田市 面積：90.9ha（うち2.8ha分譲中）</p> <p>(2) 那珂西部工業団地</p> <p>県北地域の振興に資するため、茨城港常陸那珂港区や常磐自動車道那珂インターチェンジとの近接性を活かし、産業用地を分譲する。</p> <p>場所：那珂市 面積：45.5ha（うち5.0ha分譲中）</p> <p>(3) 茨城中央工業団地</p> <p>茨城港常陸那珂港区への近接性や北関東自動車道茨城町西インターチェンジを内包する特性を活かし、産業用地を分譲する。</p> <p>場所：茨城町 面積：全体面積 176.0ha（うち38.1ha分譲中） 第1期面積 103.7ha（うち19.7ha分譲中） 第2期面積 72.3ha（うち18.4ha分譲中）</p> <p>(4) 茨城中央工業団地（笠間地区）</p> <p>常磐自動車道や北関東自動車道等充実した広域交通ネットワークを活かし、物流機能から流通加工機能、卸売・小売機能など多様な業種・機能を導入した産業拠点を整備する。</p> <p>場所：笠間市 面積：109.1ha（うち37.2ha分譲中）</p> <p>団地整備：団地のイメージ向上及び引き渡し期間の短縮を図るため手戻りのない範囲で粗造成工事等を実施する。</p>

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要									
<p>4 ひたちなか地区の 開発整備推進</p> <p>ひたちなか地区開発 推進費</p>	<p>248</p>	<p>(5) 茨城空港テクノパーク 地域住民の雇用の拡大、航空関連産業や流通産業等の企業誘致による地域の活性化を図るため、産業団地を整備する。 場所：小美玉市 面積：51.7ha（うち33.1ha分譲中）</p> <p>(6) 北浦複合団地 鹿行地域の振興に資するため、東関東自動車道水戸線の整備に合わせ、行方地域に産業拠点を整備する。 場所：行方市 面積：全体面積 192.7ha（うち84.9ha分譲中） 第1期面積 111.1ha（うち65.2ha分譲中） 第2期面積 81.6ha（うち19.7ha分譲中）</p> <p>(7) 筑波北部工業団地 筑波研究学園都市の充実した研究開発機能と、周辺環境に調和した景観を併せ持つ産業用地を分譲する。 場所：つくば市 面積：127.8ha（うち3.8ha分譲中）</p> <p>(8) 岩井幸田工業団地 立地企業へのフォローアップを実施し、県西地域の振興を図る。 場所：坂東市 面積：85.2ha（分譲済）</p> <p>(9) 常陸那珂工業団地 立地企業へのフォローアップを実施し、県北地域の振興を図る。 場所：ひたちなか市 面積：85.9ha（分譲済）</p> <p>(10) 未造成工業団地 県が開発公社から事業承継した未造成工業団地について、地元市とともに利活用策等の検討を進める。</p> <table border="0" data-bbox="762 1496 1295 1608"> <tr> <td>・岩瀬工業団地</td> <td>桜川市</td> <td>約40ha</td> </tr> <tr> <td>・緒川工業団地</td> <td>常陸大宮市</td> <td>約27ha</td> </tr> <tr> <td>・鉾田西部工業団地</td> <td>鉾田市</td> <td>約46ha</td> </tr> </table> <p>ひたちなか地区の都市センターエリア等に所在する県土地開発公社所有地について、関係機関との協議・調整を行い、利用促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用地2区画 7.0ha 	・岩瀬工業団地	桜川市	約40ha	・緒川工業団地	常陸大宮市	約27ha	・鉾田西部工業団地	鉾田市	約46ha
・岩瀬工業団地	桜川市	約40ha									
・緒川工業団地	常陸大宮市	約27ha									
・鉾田西部工業団地	鉾田市	約46ha									

<p>5 産業用地開発の推進</p> <p>工業団地整備調整 推進事業費</p>	<p>98,280</p>	<p>産業用地の供給が著しくひっ迫する地域について、事業採算性などを十分に検討した上で、緊急的な措置として、圏央道インターパークつくばみらいに続く県施行による整備を行い、産業用地の確保を図る。</p> <p>(1) フロンティアパーク坂東（坂東市山地区）の事前エントリー実施に向けて、パンフレットの作成や新聞・経済紙への広告掲載等の情報発信を行い、優良企業の誘致活動を展開する。</p> <p>(2) 更なる開発の候補地選定に向け必要な各種調査を実施する。</p>
--	---------------	--

宅地整備販売課の主要施策

主要施策	内 容
1 土地区画整理事業の推進	<p>つくばエクスプレスの整備に合わせた沿線のまちづくりを計画的に推進している。</p> <p>島名・福田坪地区及び上河原崎・中西地区においては、宅地造成や区画道路工事等の工事を進めるとともに、整備済の保留地の処分を行う。</p>
2 TX沿線まちづくりの推進	<p>(1) TX沿線地域のまちづくりを推進するため、伊奈・谷和原丘陵部地区及びつくば地区の県有地の計画的な処分を行う。</p> <p>(2) TX沿線地域の住宅用地や事業用地の処分を推進するため、様々な機会を捉えた各種PRを行う。</p>
3 都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	<p>道路工事等の公共施設整備の県負担分等について、都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰り出しを行う。</p>
4 大規模緑地の整備・保全	<p>葛城地区及び島名・福田坪地区の大規模緑地について、環境保全型の都市公園を目指した整備・管理を行う。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
1 土地区画整理事業の推進 島名・福田坪開発事業費 上河原崎・中西開発事業費	2,277,494 7,736,593	TX万博記念公園駅を中心に新しい魅力あるまちづくりを推進するため、宅地造成や区画道路工事等を進めるとともに、整備済の保留地の処分を行う。 ・ R 3 整備面積 : 2.5ha ・ R 3 保留地処分実績 : 16.3ha 圏央道（仮称）つくばスマートインターチェンジや広域的な幹線道路が地区内で結節する特性を活かし、魅力あるまちづくりを推進するため、宅地造成や区画道路工事等を進めるとともに、整備済の保留地の処分を行う。 ・ R 3 整備面積 : 10.3ha ・ R 3 保留地処分実績 : 1.5ha
2 TX沿線まちづくりの推進 TX沿線まちづくり推進事業費	8,610,988	TX沿線地域のまちづくりを推進するため、伊奈・谷和原丘陵部地区及びつくば地区の、県有地の計画的な処分を行う。 ・ 県有地の処分及び管理 ・ 処分収入等による県債の繰上償還 ・ 県債の利子償還 ・ R 3 県有地処分実績 : 7.0ha
PR・販売推進費	253,995	TX沿線地域の住宅用地や事業用地の処分を推進するため、様々な機会を捉えた各種PRを行う。 (1) 企業向けPR ・ 経済誌等への広告掲載、DM送付 ・ 住宅事業者向け説明会・現地見学会の開催 (2) 個人向けPR・イメージアップ ・ 県外からの移住促進 (SNS等広報媒体を活用した広告展開、PR動画の活用等) ・ TX沿線地域のイメージアップ

<p>3 都市計画事業土地 区画整理事業特別会 計へ繰出</p> <p>つくばエクスプレス 沿線開発地区</p>	<p>5,786,450</p>	<p>道路工事等の公共施設整備の県負担分等について、都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰り出しを行う。</p>
<p>4 大規模緑地の整 備・保全</p> <p>T×沿線緑地保全事 業費</p>	<p>51,194</p>	<p>葛城地区内及び島名・福田坪地区の貴重な自然環境を公共の財産として適切に管理するため、環境保全型の都市公園を目指した整備・管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外周部の伐木 ・緑地内の草刈りなど維持管理の実施

令和4年度 課別予算の概要

- 一般会計
- 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
- 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

課別予算の概要【一般会計予算】

【令和4年度現計予算】

(単位:千円)

目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考
立 地 推 進 課	立地促進費	10,296,772	国庫支出金 399,839 財産収入 5,021 繰入金 5,603,873 諸収入 4,000,034 計 10,008,767	288,005	
	立地促進総務費	134,074	—	134,074	職員給与費等 132,381 諸費 1,693
	商工金融対策費	4,000,000	諸収入 4,000,000	—	工場立地促進融資資金貸付金 4,000,000
	立地促進費	6,031,676	国庫支出金 399,839 財産収入 4,953 繰入金 5,603,873 諸収入 6 計 6,008,671	23,005	企業立地促進費 18,966 企業立地促進特別対策事業費 5,603,873 企業誘致活動費 9,145 原子力発電施設等周辺地域企業立地 支援事業費 394,739 企業立地促進基金積立金 4,953
	発電用施設周辺地域企業立 地資金貸付基金造成費	68	財産収入 68	—	発電用施設周辺地域企業立地資金貸 付基金繰出金 68
	企業誘致推進費	130,954	諸収入 28	130,926	職員給与費等 96,333 東京渉外諸費 3,984 企業誘致推進費 22,272 企業誘致強化事業費 2,492 土地販売推進費 4,586 ポータルセールス推進費 1,287
	合 計	10,296,772	10,008,767	288,005	

課別予算の概要【一般会計予算】

【令和4年度現計予算】

(単位:千円)

立 地 整 備 課	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
	工業団地整備推進費				
	工業団地整備推進費	4,635,061	財産収入 534,863	4,100,198	工業団地整備推進費 4,635,061
	事業推進費	218,742	財産収入等 38,766	179,976	
	事業推進総務費	120,012	財産収入 486	119,526	職員給与費等 115,009 諸費 5,003
	立地促進費	450	-	450	開発公社指導費 450
	工業団地整備調整推進費	98,280	繰入金 38,280	60,000	工業団地整備調整推進事業費 98,280
	ひたちなか地区整備推進費				
	ひたちなか整備推進費	248	-	248	ひたちなか地区開発推進費 248
	合 計	4,854,051	573,629	4,280,422	

【令和3年度からの繰越明許費】

(単位:千円)

立 地 整 備 課	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
	工業団地整備推進費				
	工業団地整備推進費	1,691,992	-	1,691,992	工業団地整備推進費 1,702,591
	合 計	1,691,992	-	1,691,992	

課別予算の概要【一般会計予算】

【令和4年度現計予算】

(単位:千円)

宅 地 整 備 販 売 課	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
		土地販売総務費	152,848	諸収入 7	152,841
	土地販売推進費	5,867,901	国庫支出金 18,000 使用料 66 財産収入 30,257 諸収入 4,896,000 県債 890,400 計 5,834,723	33,178	
	繰出金	5,786,450	諸収入 4,896,000 県債 890,400 計 5,786,400	50	都市計画事業土地区画整理事業特別 会計へ繰出 5,786,450
	TX沿線緑地保全事業費	51,194	国庫支出金 18,000 使用料 66 計 18,066	33,128	TX沿線緑地保全事業費 40,494 大規模緑地維持管理費 10,700
	桜の郷整備費	30,257	財産収入 30,257	-	やさしさのまち「桜の郷」整備事業費 30,257
	合 計	6,020,749	5,834,730	186,019	

【令和3年度からの繰越明許費】

宅 地 整 備 販 売 課	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
	土地販売推進費	428,502	国庫支出金 16,155 県債 392,300 計 408,455	20,047	
	繰出金	392,602	県債 392,300	302	都市計画事業土地区画整理事業特別 会計へ繰出 392,602
	TX沿線緑地保全事業費	35,900	国庫支出金 16,155	19,745	TX沿線緑地保全事業費 35,900
	合 計	428,502	408,455	20,047	

課別予算の概要【特別会計予算】

【鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計】

【令和4年度現計予算】

(単位:千円)

立 地 整 備 課	目	予算額	特定財源種目金額	備 考								
	鹿島開発総務費	49,732	財産収入	49,732	職員給与費等	41,328						
					共済組合負担金	8,404						
	鹿島開発用地取得費	248,514	財産収入	248,514	用地管理費	47,564						
					用地対策費	200,950						
	鹿島開発計画費	300,693	事業収入	6,457	開発計画調整費	4,369						
					財産収入	269,930	開発財産管理費	289,867				
							繰越金	14,360	企業立地対策費	6,457		
									諸収入	9,946		
											計	300,693
鹿島都市整備事業費	383,847	事業収入	383,847	替地造成等事業費	202,015							
				奥野谷浜地区整備事業費	181,832							
公債費	619,114	事業収入	129,696	償還金								
				繰越金	109,018	元金	601,982					
						諸収入	380,400	利子	17,132			
								計	619,114			
予備費	10,000	財産収入	10,000	予備費	10,000							
合 計	1,611,900		1,611,900									

【令和3年度からの繰越明許費】

(単位:千円)

立 地 整 備 課	目	予算額	特定財源種目金額	備 考		
	鹿島開発用地取得費	8,074	財産収入	8,074	用地対策費	8,074
	鹿島開発計画費	61,369	財産収入	61,369	開発財産管理費	61,369
	合 計	69,443		69,443		

課別予算の概要【特別会計予算】

【都市計画事業土地区画整理事業特別会計】

【令和4年度現計予算】

(単位:千円)

目	予算額	特定財源種目金額	備考
TX沿線開発事業費			
まちづくり推進事業費	8,864,983	国庫支出金 18,755 財産収入 5,532,953 繰入金 2,701,900 繰越金 33,377 諸収入 436,898 県債 141,100 計 8,864,983	職員給与費等 67,721 TX沿線まちづくりPR戦略費 61,794 TX沿線まちづくりPR関連費 43,590 TX沿線販売推進費 80,890 TX沿線まちづくり推進事業費 8,610,988
島名・福田坪開発事業費	2,277,494	負担金 20,000 財産収入 1,285,278 繰入金 108,000 繰越金 864,216 計 2,277,494	
総務管理費	112,091	財産収入 112,091	職員給与費等 88,930 土地区画整理総務費 21,187 土地区画整理審議会運営費 1,461 土地評価委員会運営費 513
島名・福田坪整備事業費	2,155,403	負担金 20,000 財産収入 1,173,187 繰入金 98,000 繰越金 864,216 計 2,155,403	島名・福田坪整備事業費 2,037,403 関連施設等整備事業費 98,000 公共施設管理者負担金事業費 20,000
土地区画整理事業費	10,000	繰入金 10,000	地方特定道路整備費 工事費 10,000
上河原崎・中西開発事業費	7,736,593	使用料及び手数料 20 国庫支出金 564,500 負担金 269,450 財産収入 2,022,300 繰入金 2,976,550 繰越金 7,873 県債 1,895,900 計 7,736,593	

(単位:千円)

	目	予算額	特定財源種目金額		備考	
宅 地 整 備 販 売 課	総務管理費	95,949	使用料及び手数料	20	職員給与費等	69,702
			繰越金	29	土地区画整理総務費	24,177
			県債	95,900	土地区画整理審議会運営費	1,557
			計	95,949	土地評価委員会運営費	513
	上河原崎・中西整備事業費	6,534,244	国庫支出金	31,500	上河原崎・中西整備事業費	6,024,244
			負担金	180,000	関連施設等整備事業費	
			財産収入	2,022,300	工事費	330,000
			繰入金	2,492,600	公共施設管理者負担金事業費	180,000
			繰越金	7,844		
			県債	1,800,000		
計	6,534,244					
土地区画整理事業費	1,106,400	国庫支出金	533,000	土地区画整理事業費		
		負担金	89,450	工事費	1,066,000	
		繰入金	483,950	事務費	40,400	
		計	1,106,400			
阿見・吉原開発事業費	65,829	財産収入	32,088			
		繰越金	33,740			
		諸収入	1			
		計	65,829			
総務管理費	15,599	繰越金	15,599	職員給与費等	15,599	
土地区画整理関連事業費	50,230	財産収入	32,088	阿見吉原地区土地区画整理関連事業費	50,230	
		繰越金	18,141			
		諸収入	1			
		計	50,230			
合計	18,944,899		18,944,899			

【令和3年度からの繰越明許費】

(単位:千円)

	目	予算額	特定財源種目金額		備考	
宅 地 整 備 販 売 課	島名・福田坪開発事業費					
	島名・福田坪整備事業費	449,512	国庫支出金	4,500	島名・福田坪整備事業費	378,507
			負担金	27,400	関連施設等整備事業費	43,605
			財産収入	378,507	公共施設管理者負担金事業費	27,400
			繰入金	39,105		
			計	449,512		
	土地区画整理事業費	92,892	繰入金	92,892	地方特定道路整備費	92,892
	上河原崎・中西開発事業費					
	上河原崎・中西整備事業費	446,339	国庫支出金	21,584	上河原崎・中西整備事業費	334,900
			繰入金	89,855	関連施設等整備事業費	111,439
繰越金			100			
県債			334,800			
計			446,339			
土地区画整理事業費	464,500	国庫支出金	230,750	土地区画整理事業費	464,500	
		負担金	63,000			
		繰入金	170,750			
		計	464,500			
	合計	1,453,243		1,453,243		